

まち・ひと・しごと創生
印南町総合戦略
(第3期)

令和8年度～12年度

令和8年(2026年)3月

目次

01. 総合戦略策定の趣旨	1
1 総合戦略策定の目的	1
2 国の地方創生に関する基本的な考え方	2
02. 総合戦略の基本方針	3
1 地域ビジョン（町のありたい姿）	3
2 人口ビジョン	3
3 基本的な方向	7
4 総合戦略の位置づけ	8
5 計画期間	8
6 推進方針	8
03. 基本目標と具体的な施策	9
1. しごとの創生プロジェクト	10
基本目標① 「稼ぐ力」を高め、安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出	10
2. ひとの創生プロジェクト	13
基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現	13
基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出	17
3. まちの創生プロジェクト	20
基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現	20
基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現	23
基本目標⑥ 新技術を活かした持続可能なまちづくりの実現	28

01 総合戦略策定の趣旨

1 総合戦略策定の目的

わが国では、2008年（平成20年）に人口がピークを迎えて以降、本格的な人口減少局面に入り、人口減少に伴う消費や経済力の低下が、国全体の経済・社会の持続性に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした状況を受けて国は2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、その対策をとりまとめた「総合戦略」を策定しました。

本町においても、人口減少は喫緊の課題であり、若い世代の将来不安や地域産業における担い手不足など、地域経済・地域社会の持続可能性に影響を与えています。人口減少が進行する中で、さらに転出超過や出生数の減少が続く状況に歯止めをかけることは、地域の活力維持に向けた最重要課題となっています。

こうした状況を踏まえ、本町では国および和歌山県の人口ビジョン・総合戦略を参考にしつつ、第1期、第2期の総合戦略を定め、取組の進捗と効果を検証し、PDCAサイクルの強化を図ってきました。しかしながら、全国的には東京一極集中の流れに依然として大きな変化は見られず、人口減少や少子高齢化は加速度的に進行しており、国は地方創生の更なる充実・強化を図るため、2025年（令和7年）12月に地方創生に関する総合戦略の策定を行いました。

本町ではこれら国の動向を踏まえ、「印南町人口ビジョン」の見直しと第2期総合戦略の効果検証を行い、本町が直面する人口構造や社会経済状況を改めて確認した上で、人口減少への対応と地方創生の推進を今後も継続していくため、第3期となる本総合戦略を策定するものです。本戦略のもと、数値目標・重要業績評価指標による施策の進捗管理を行いながら、事業の推進を図ってまいります。

また、計画の策定に当たっては、平成27年（2015年）に国連で採択された、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を取り入れることとします。



2 | 国の地方創生に関する基本的な考え方

国は、平成 26 年（2014 年）に地方創生の取組を本格的に開始してから 10 年が経過したことを機に、これまでの地方創生について振り返りを行いました。その結果、全国で地域の活性化につながる好事例が多く生まれる一方、東京圏への一極集中や地方の人口減少などの課題は未だ残されているとしています。

こうした中、令和 7 年（2025 年）6 月に今後 10 年間を見据えた「地方創生 2.0」の方向性を提示する「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定されました。

構想の中では、当面避けることのできない人口減少など我が国が直面する現実から目をそらすことなく、その目指す姿である、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方・日本の実現に向けて取り組むとしており、具体的な政策については、地域未来戦略本部（本部長：内閣総理大臣）において検討が続けられています。



（資料）内閣官房「地方創生 2.0 基本構想（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）」

02 総合戦略の基本方針

1 地域ビジョン（町のありたい姿）

本総合戦略では、上位計画である「印南町第6次長期総合計画」が定める「まちの将来像」を、地域の「ありたい姿」を示した「地域ビジョン」として定めます。

地域ビジョン

住民とともに築く、希望あふれる郷

人口減少が続く中でも、住民が「知恵と対話」で支え合い、安心して暮らしていくためには、交流を促し、まちを活性化させるとともに、保健・医療や福祉・教育、防犯・防災をはじめ、安定した生活基盤の整備が必要となります。また、住民がいきいきと元気に安心して暮らしていくためには、地域資源を活かしたまちの活性化も重要です。

上記の地域ビジョン実現を目指し、本戦略では「強い」経済、「豊かな」生活環境、若者・女性に選ばれる地域づくりを進めるため、中長期的な視点から具体的な取組を図っていきます。

2 人口ビジョン

中長期的な視点に立つ総合戦略の策定にあたっては、人口の現状だけでなく、将来見通しを踏まえる必要があります。経済・社会情勢の不透明感が増す中で、将来人口をシミュレーションするには、出生数・死亡数、転入数・転出数に関して複数の条件設定を行い、多角的に将来人口を想定することが重要です。

人口シミュレーションを行うにあたり、以下では、人口の現状について分析を行います。2通りのシミュレーション条件を設定し、令和42年（2060年）までの人口推移を推計しました。

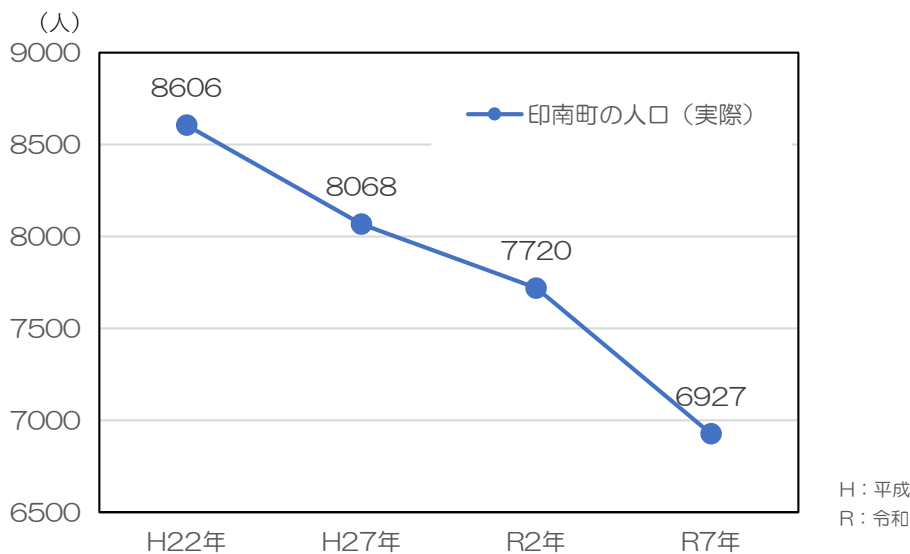
（1）現状の人口動態

人口シミュレーションを行うにあたり、現状の人口動態を確認します。

① 人口推移

本町の人口推移を見ると、平成22年は8,606人でしたが、平成27年には8,068人となり、令和2年には7,720人と、8,000人を割りました。そして、直近の令和7年10月1日時点（国勢調査暫定値）の人口は6,927人となり7,000人をも割りました。10年前に比べて人口は14.1%減少しており、特に令和2年以降の5年間の人口減少が顕著となっています。

図表 1 印南町の人口推移

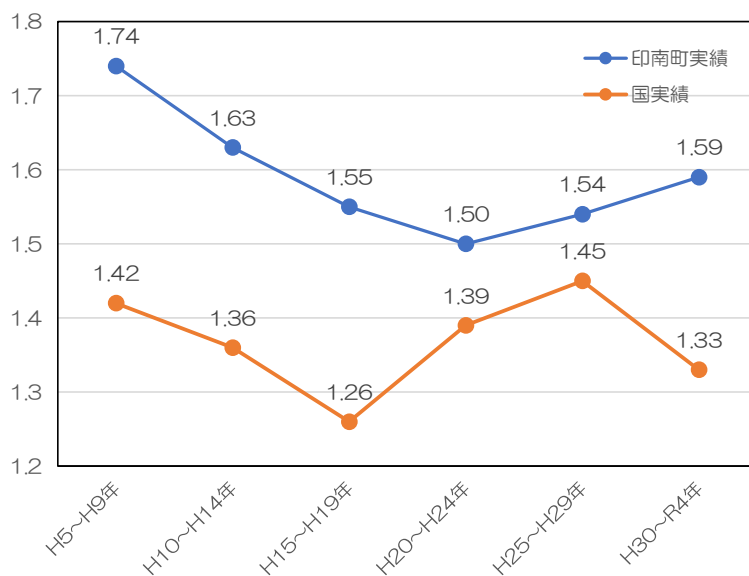


(資料) 総務省「国勢調査」、令和7年は、10月1日暫定値

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの平均数)の推移を見ると、平成20~24年平均は、1.50まで下降しましたが、以降はやや上昇し、平成30年~令和4年平均では、1.59となりました。しかし、長期的に人口が横ばいで推移するために必要な出生率(人口置換水準)は、2.06~2.07であり、本町の出生率は人口置換水準を大きく下回っています。

図表 2 印南町の合計特殊出生率の推移

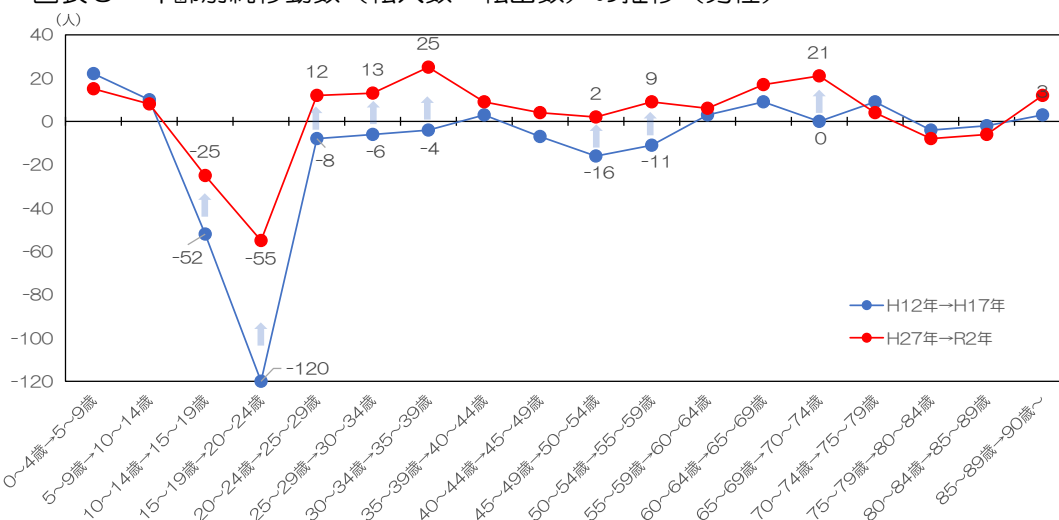


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態保健所・市区町村別集計」

③ 純移動数の状況

本町への転入数から転出数を差し引いた値（純移動数）について、男性の値を見ると、平成12年から平成17年にかけては、「15～19歳→20～24歳」（15～19歳は、5年後には20～24歳となる）の純移動数が▲（マイナス）120人（転出超過）でしたが、平成27年から令和2年にかけては▲55人となっています。また、「10～14歳→15歳～19歳」やその他の年齢層においても幅広く、転出超過が縮小し、または転入超過となる年齢層が複数見られます。

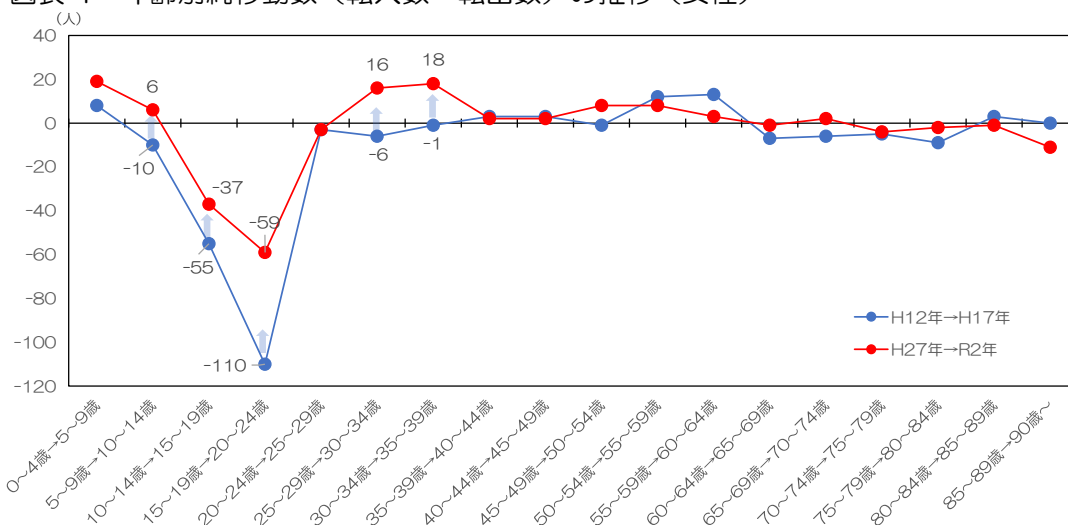
図表3 年齢別純移動数（転入数－転出数）の推移（男性）



（資料）総務省「国勢調査」

続いて、女性の純移動数を見ると、平成12年から平成17年にかけては、「15～19歳→20～24歳」の純移動数が▲110人でしたが、平成27年から令和2年にかけては▲59人となっています。また、左記年齢層を含む39歳以下の若年層で、転出超過が縮小し、または転入超過となる年齢層が複数見られます。

図表4 年齢別純移動数（転入数－転出数）の推移（女性）

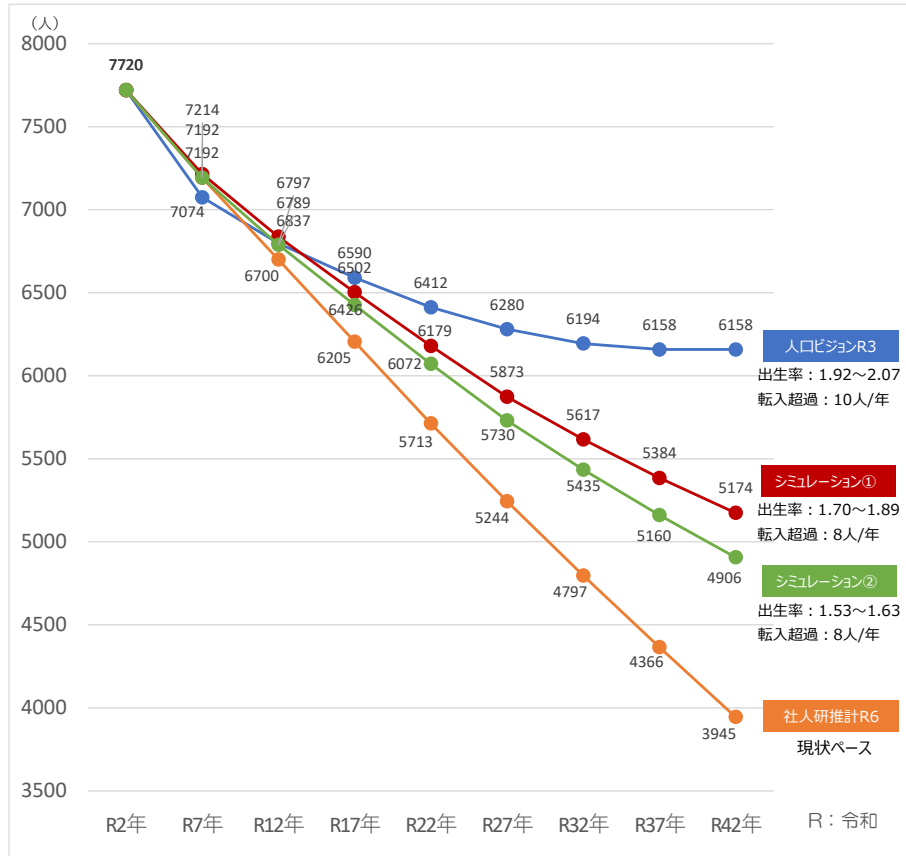


（資料）総務省「国勢調査」

(2) 人口シミュレーション

(1) で確認したように、純移動数については、男性・女性の若年層を中心に転出超過数が縮小し、または、転入超過に転じています。これらのことを踏まえ、以下では2通りの将来人口シミュレーションを実施いたします。

図表5 人口シミュレーション



【シミュレーション条件】

人口ビジョン	合計特殊出生率 R7年～：1.92 R12年～：2.07 純移動率 R7年：0 R12年～：10人/年 転入超過
シミュレーション①	合計特殊出生率 R7年：1.70～ R42年：1.89 へ徐々に上昇 純移動率 R12年：0 R13年～：8人/年 転入超過（30代前半4人家族の2家族） ※人口ビジョンの考え方を踏襲し、合計特殊出生率、転入超過数を低く、時期を遅く設定
シミュレーション②	合計特殊出生率 R7年：1.53～ R32年：1.64 へ徐々に上昇 純移動率 R12年：0 R13年～：8人/年 転入超過（30代前半4人家族の2家族） ※人口ビジョンの考え方を踏襲し、出生率は、現状ペース、純移動率は低く、時期を遅く設定
社人研推計	合計特殊出生率 R7年：1.53～ R32年：1.64 へ徐々に上昇 純移動率 社人研推計R6年の設定に従う

3 | 基本的な方向

「総合戦略」について、地域ビジョン・人口ビジョンを踏まえるとともに、国の地方創生に関する基本的な考え方も参考にしながら、以下のような基本的な方向をもって、具体的な施策を展開してまいります。

地域ビジョン^(*)

住民とともに築く、希望あふれる郷

(*) 地域の「ありたい姿」を言語化したもので、町の「価値観・方向性・強み」を示す。長期総合計画の「まちの将来像」を適用

基本
目標

① 「稼ぐ力」を高め、安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出

施策の方向性

人口減少下においても「稼げる」郷づくりを目指し、地元農産品などの地域資源を活かし、本町を含む御坊・日高圏域において安定・安心・充実した雇用の場の創出、イノベーションの創出を図る。

② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現

施策の方向性

結婚・出産・子育てから子どもの教育まで地域が一体となって取り組み、支援を行い、若い世代の希望を実現し、若者・女性にも選ばれる郷づくりを目指す。

③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出

施策の方向性

人口減少社会において、関係人口を創出するため、本町の PR、観光振興、移住・定住促進、副業・兼業人材(都市部人材)の活用を図る。

④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現

施策の方向性

豊かな自然とくらしの調和を図るため、景観・自然環境の保全を進めるとともに、安全・安心のくらしを実現するため、防災対策・公共施設の維持管理を進める。

⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現

施策の方向性

住民の暮らしやすさの向上を目指して、健康・福祉の増進、余暇の充実を図ります。また、住民の声をまちづくりに活かし、住民主体のまちづくりを実現する。

⑥ 新技術を活かした持続可能なまちづくりの実現

施策の方向性

AI・デジタルなどの新技術の徹底活用により地域課題の解決を図り、町民のウェルビーイング(生活の満足度)向上を達成することで、安心して暮らし続けられる郷づくりを目指す。

【施策実施において重要な視点】

01 人口減少を正面から受け止めたうえでの施策展開

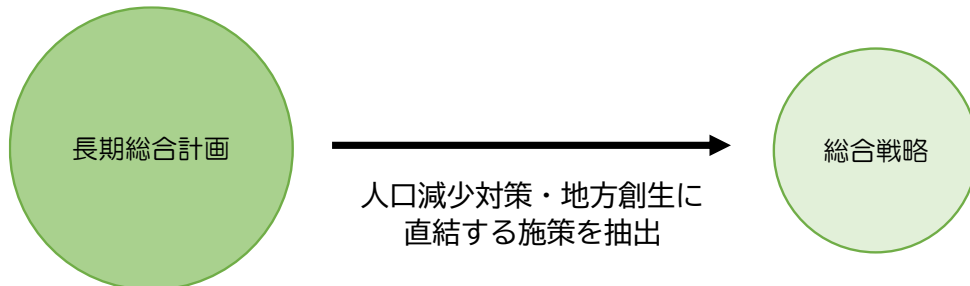
「人口減少社会」を前提として、その中でも経済成長を目指し、住民生活を支える基本インフラ(公共サービス、買い物、医療、交通・物流等の民間サービス)を維持するための施策展開が求められる。

02 AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

都市とは異なり居住エリアが分散する地方にあっても、AIやデジタル技術を活用することで、安全かつ快適な生活環境を実現することができる。また、地域経済が抱える「担い手不足」、「高齢化」に対しても、AI等の新技術の導入は解決策となり得る。

4 | 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、本町におけるまちづくりの将来像を示している「印南町長期総合計画」と整合性を図り、人口減少対策・地方創生に特化した実効性のある計画とします。



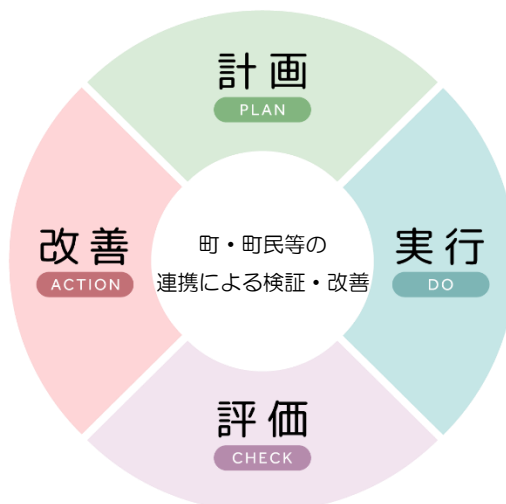
5 | 計画期間

計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5か年とします。

6 | 推進方針

「総合戦略」の策定にあたっては、同時期に見直しを行う印南町長期総合計画との整合を図り、行政、住民代表及び産業界で構成している「印南町総合戦略策定委員会」において、施策の検討を行いました。

今後5か年で目指している基本目標に基づいた数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）についても、上記策定委員会において検証・改善を行います。



03 基本目標と具体的な施策

「総合戦略」は、地域ビジョン実現のため、各施策の重要業績評価指標（KPI）について検証し、改善していく必要があります。そのため、目標年次である令和 12 年（2030 年）の成果（アウトカム）が実現できるよう、本町だけでなく、日高圏域とも連携しながら、以下に掲げる基本目標のもと、着実に施策を展開します。

1. しごとの創出プロジェクト

基本目標① 「稼ぐ力」を高め、安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出

2. ひとの創出プロジェクト

基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現

基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出

3. まちの創出プロジェクト

基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現

基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現

基本目標⑥ 新技術を活かした持続可能なまちづくりの実現

1. しごとの創生プロジェクト

基本目標① 「稼ぐ力」を高め、安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出

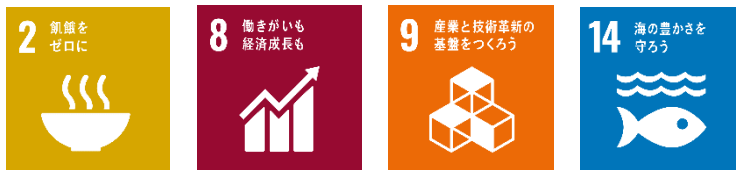
◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
	(R3年 [2021年])	(R12年 [2030年])
町内従業者数	2,442人	2,400人

◆基本的方向◆

子育て世代をはじめとする若い世代が、結婚・出産・子育て・教育の希望を実現できるよう、本町を含む御坊・日高圏域において、安定・安心・充実した雇用の場の創出を図ります。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 農林水産業の振興

【施策内容】

農林水産業の基盤となる農林漁業施設等の整備を推進するとともに、新たな担い手の確保、後継者の育成を行い、将来にわたって活気ある農林水産業の振興を図ります。また、進歩するICTを活用し、農林水産業の作業負担の軽減、生産性の向上を図り、就業の場としての魅力度を高めます。そして、農林水産業の経営の多角化や販路拡大を支援することで、所得向上に貢献します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R5年 [2023年])	(R12年 [2030年])
農業産出額	35.3 億円	35 億円

① 農林水産業の振興 (※ 前ページからの続き)

【具体的な事業】

事業名
農業、林業基盤の整備（農道・林道の整備、農地・水路の管理支援、園芸施設の整備支援等）
漁業施設等の維持管理
資源管理型漁業の推進
ICT を活用したスマート農林水産業の推進
有害鳥獣対策の推進
農業、林業、漁業の新規就業者の支援
農業、林業、漁業の後継者育成
農業経営の多角化（農業観光等）・規模拡大（販路拡大）を支援
漁業経営の多角化（加工品販売）等を支援
若手農業者との意見交換会

② 企業誘致及び企業支援

【施策内容】

雇用の確保と地域活性化を目指して、企業誘致や既存企業の支援を行います。企業誘致に関しては、ICT の発展を見越し、リモートワーク環境を整備することで、新たな企業の進出やワーケーションの拠点として本町が選択されるように準備を進めます。

また、既存企業に対しては、新規事業展開に係る減税制度や道路等のインフラ整備を行います。さらに、後継者難の事業者に対して、関係機関と連携しながら、後継者の発掘を支援します。また、人手不足に悩む事業者に対して、人材確保に向けた支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値		目標値
	（R3～R6年 [2021～2024年] 累計）		（R8～R12年 [2026～2030年] 累計）
新設事業所数	20 事業所		30 事業所

【具体的な事業】

事業名
リモートワーク・ワーケーションの環境整備（企業誘致）
新規事業展開に係る減税制度の整備
道路等のインフラ整備
後継者確保・育成
人材確保

③ 町内資源を活かした雇用の場の創出

【施策内容】

町内での消費拡大と雇用の場の創出を目指して、事業者の経営力アップ、町内の商業拠点の充実、特産品開発・販路開拓支援、新規創業支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年 [2024年])	目標値 (R12年 [2030年])
特産品販売イベント開催件数	6件	10件

【具体的な事業】

事業名
事業者の意識向上（消費者ニーズの変化等に関する研修開催）
魅力ある商業拠点の整備（特産品販売イベントの開催、印南 SA の機能拡充等）
特産品開発・販路開拓の支援
地元農産品等を活かした加工品の開発
新規創業支援

④ 多様な働き場所の確保

【施策内容】

子育て世代をはじめ、高齢者、障がい者にとって働きがいがあり、働きやすい雇用の場の創出を目指して、御坊・日高圏域の事業者や関係機関と協働し、関連施策を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R5年 [2023年])	目標値 (R8~R12年 [2026~2030年] 累計)
当該施策に関する協働事業者数	2事業者	10事業者

【具体的な事業】

事業名
官民協働での子育て・仕事の両立支援（時短勤務制度の拡充、職業紹介等）
いなみこども園のサービス拡充（延長保育、預かり保育等）
放課後子ども教室・学童保育のサービス拡充
副業・兼業の推進
働きがいのある仕事づくり
働きやすい仕事づくり

2. ひとの創生プロジェクト

基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現

◆数値目標◆

指標	基準値 (R7年 [2025年])	目標値 (R12年 [2030年])
子育て満足度調査結果	74.1%	80%

※ 令和7年度（2025年度）実施の町民アンケート（対象：18歳以上世帯主）より

◆基本的方向◆

結婚・出産・子育てから子どもの教育まで地域が一体となって取り組み、支援を行い、若い世代の希望を実現します。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 結婚への支援

【施策内容】

若者の結婚希望率の低下が課題となる中、結婚サポートボランティアや相談役の育成を通じて、若い世代が結婚・子育てに対して希望がもてるような地域社会づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年 [2024年])	目標値 (R12年 [2030年])
婚姻数	13件	15件

【具体的な事業】

事業名
町を挙げての結婚支援（交流イベントを通じた出会いの場の提供）
民間企業が運営する仲介サービスの紹介

② 出産への支援

【施策内容】

出産を希望する住民へのサポートを充実することを目指して、子どもを産み育てたいと切望しながら、不妊や不育に悩む夫婦に対して不妊治療に対する費用の一部を助成します。また、妊娠、出産、子育てをする上で経済的負担となる医療費を助成します。さらに、こども家庭センターを通じて、妊娠から出産まで一貫した支援（相談等）を行います。あわせて、将来の妊娠を望む方が健康管理や生活習慣の見直しに取り組めるよう、妊娠前からの健康支援（プレコンセプションケア）を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年 [2024年])	目標値 (R12年 [2030年])
出生数	32人	50人

【具体的な事業】

事業名
プレコンセプションケアの推進
不妊治療に対する助成（いなみ子宝サポート事業）
妊娠から出産まで一貫した支援体制の整備（こども家庭センター事業等）
出産に要する経済的負担の軽減（妊婦健康診査費、妊婦医療費に対する助成等）
出産や支援に関する情報発信の強化（広報紙、本町ウェブサイト等を通じて）

③ 子育てへの支援

【施策内容】

出産後の母子の健康増進にはじまり、子育てに関して、両親が感じる経済的、心理的負担の軽減を目指します。子ども医療費の原則無料化やいなみっ子交流センターの拡充、子どもの遊び場の拡充に加えて、住民総力挙げての子育て支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年度 [2024年度])	目標値 (R12年度 [2030年度])
いなみっ子交流センター 利用者数	3,430人	3,500人

【具体的な事業】

事業名
母子の健康増進（健診・健康相談・教室）
育児支援等に関する情報発信の強化（広報紙、本町ウェブサイト・アプリ等を通じて）
子ども医療費の原則無料化（高校卒業相当年齢まで）
小児科医・助産師の確保、小児科オンライン診療の推進

③ 子育てへの支援（※ 前ページからの続き）

【具体的な事業】

事業名
0～2 歳児の保育料の一部助成（国基準の半額）・3～5 歳児の給食費の無償化
いなみっ子応援隊のネットワーク充実（子育て家庭の孤立化防止）
いなみっ子交流センターの拡充（育児教室・子育てサークルの開催）
ファミリーサポートセンターへの参加
子どもの遊び場の拡充（既存公園の整備と新公園の整備）
病児・病後児保育の充実
子育て世代のための家賃支援
住民総力挙げての子育て応援（子育て世代に関する話題を住民に発信、交流イベント開催）

④ 就学前教育の充実

【施策内容】

就学前教育では、健康な体づくり、豊かな心、基本的な生活習慣・生活規範を育むとともに、自ら学ぼうとする力を養うことで、学校教育への円滑な移行を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6 年度 [2024 年度])	目標値 (R12 年度 [2030 年度])
いなみこども園入園者数	213 人	200 人

【具体的な事業】

事業名
認定こども園（いなみこども園）運営補助事業（質の高い幼児教育）
いなみこども園の教育充実（外国語学習、体験学習等）
保育教諭・小学校教諭の専門性向上（園小連携）

⑤ 教育環境の整備

【施策内容】

司書・学習支援員などの専門人材の活用、ICT を活用した先端教育を実施することで、一人ひとりの児童生徒が「確かな学力」、「豊かな心」、「健康な体」を育めるよう学校教育の環境を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6 年度 [2024 年度])	目標値 (R12 年度 [2030 年度])
学校が楽しいと感じる 小中学生の割合	92.6 %	98 %

⑤ 教育環境の整備（※ 前ページからの続き）

【具体的な事業】

事業名
学習支援員の配置（生徒の学習サポート）
読書力向上（学校図書館司書の配置）
英語学習と国際的視野の養成（SDGs 学習等）
人間性、社会性を高める多様な体験学習
中学校運動部活動の推進
食育の充実
活気のある教育環境の整備（中学校の統合）
教職員の資質・能力向上（ICT を活用した指導教材の利用等）
校内の ICT 利用環境の整備
非常時におけるリモート教育の実施
校内施設のバリアフリー化と修繕・改修
ふるさと教育の拡充
特別支援教育の充実
放課後教育の充実
中学校の建設（防災における避難所機能の整備）
小学校の統合（多様な学びの機会の確保）

基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
	(R6 年 [2024 年])	(R12 年 [2030 年])
転出超過人数	34 人	0 人

◆基本的方向◆

人口減少社会において、住民とともにまちづくりに参画する関係人口を創出するため、本町のPR（タウン・プロモーション）、観光振興、移住・定住促進を図ります。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① タウン・プロモーション

【施策内容】

多様な特産品、豊かな自然、美しい景観、子育て環境の素晴らしさなどを大阪等でのPRイベントで発信するとともに、SNS（インターネット上での交流サービス）などインターネット上での情報発信を行い、関係人口、定住・移住者を増やします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
町外在住者への 広報紙発送登録者数	163 人	200 人

【具体的な事業】

事業名
大阪等での本町PRイベントの開催
「子育てするなら印南町」のPR（パンフレット、ウェブサイト）
町外に住む本町出身者への広報紙発送

② 観光資源を活用した交流拡大

【施策内容】

本町が有する観光資源、特産品の魅力度を高め、町外からの観光客をより多く誘客し、関係人口の創出、町外サポーター（ふるさと町民）を増やします。そのために、地域イベントの充実、観光情報の発信強化、人材育成、広域連携を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R6年度 [2024年度]）	（R12年度 [2030年度]）
観光客数	550,490人	650,000人

【具体的な事業】

事業名
観光資源の発掘・魅力度向上（印南四王子カード、駅カード、三愛物語等）
観光情報の発信強化（パンフレット・ウェブサイト・フリーWi-Fiの活用）
地域イベントの充実（印南かえるのフェスティバル、印南祭り等）
観光人材の育成とホスピタリティ（おもてなしの心）の醸成
農家民泊・遊漁船観光の推進
教育旅行の誘致推進
周辺市町と連携した広域観光の推進

③ 関係人口の創出

【施策内容】

人口減少社会において、まちづくりの新たな担い手として期待される関係人口（定住者でも観光客でもないが、その地域や地域の人々と定期的に交流する人）の創出を目指して、ふるさと町民制度の整備、交流イベントの企画などを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R6年度 [2024年度]）	（R12年度 [2030年度]）
ふるさと納税の寄附件数	23,590件	30,000件

【具体的な事業】

事業名
ふるさと応援寄附金を通じたサポーター（ふるさと町民）の創出
町外で暮らす本町出身者の帰郷イベントの開催

③ 関係人口の創出（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
空き家を活用した2地域居住希望者への物件案内
印南町ふるさと町民制度（本町のまちづくりを応援してくれるサポーターの登録制度、及び国が創出するふるさと住民登録制度の導入研究）

④ 移住・定住促進

【施策内容】

人口減少を抑制するため、ふるさと教育や地元企業への就職支援を通じて定住を促します。また、東京・大阪等において本町での暮らしをPRし、移住者に対する相談・支援体制を拡充します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R2~R5年 [2020~2023年] 累計)	(R8~R12年 [2025~2030年] 累計)
移住相談後の転入人数	12人	10人

【具体的な事業】

事業名
東京・大阪での移住・定住相談会の開催
移住・定住希望者のワンストップ窓口の設置
東京23区からの移住者ならびに帰郷者の受け入れ促進
若者定住促進賃貸住宅等家賃助成事業
若者定住促進新築住宅等取得助成事業
お試し移住の促進
ふるさと教育の充実
地元企業への就職支援促進
宅地・住宅の供給（未来投資事業）

3. まちの創生プロジェクト

基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
「世界津波の日」 印南町地震・津波 防災訓練の参加者数	(R6 年 [2024 年])	(R12 年 [2030 年])
	1,913 人	3,000 人

◆基本的方向◆

豊かな自然とくらしの調和を図るため、景観・自然環境の保全を進めるとともに、安全・安心の暮らしを実現するため、防災対策・公共施設の維持管理を進めます。

◆関連する SDGs◆



※ 全ての人々が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 防災対策		
【施策内容】		
南海トラフ巨大地震に限らず、豪雨災害などが懸念される中で、「犠牲者を一人も出さない」ために、自助、近助、共助、公助の体制の拡充を図ります。		
【重要業績評価指標（KPI）】		
指標	実績値	目標値
避難訓練参加率	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
	25 %	40 %
【具体的な事業】		
事業名		
地震や台風等に強い道路・橋梁の整備（ドローン等を活用した点検事業）		
消防団の充実（資機材の適正管理、消防団の組織の再編、消防力の向上）		

① 防災対策（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
消防水利の整備と充実
南海トラフ巨大地震・津波対策の推進
公共施設の高台移転
避難道路、避難施設、避難誘導灯の整備
印南避難センター・事前避難所の整備
住宅耐震化促進事業
いなみ防災広場の整備（印南 SA 北側に建設予定）
災害情報の収集・伝達体制の整備（防災行政無線、防災ネットワークカメラ、ドローン等の整備）
地域ぐるみでの自主防災体制づくり（防災講習会、全町的な防災訓練の実施）
ハザードマップの作成（更新）
防災用備蓄資材の充実（ICT を活用した「防災の見える化」の推進等）
集会所の防災機能強化
危険箇所の整備（ブロック塀、空き家、支障木等）
多様な災害への対策拡充（風水害、ため池決壊、感染症等との複合災害への対策）

② 景観・自然環境の保全

【施策内容】

豊かで美しい本町の自然を次世代に引き継いでいけるよう、自然を愛し・守る意識を高めていくとともに、森林や農地、河川・海岸等における環境保全の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
合併処理浄化槽設置基準 整備事業補助金申請件数	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
	14 基	30 基

【具体的な事業】

事業名
遊休農地等の防止と活用（農地バンク事業等）
山林の保全と活用（治山事業）
合併処理浄化槽の設置推進（合併処理浄化槽設置整備事業補助金制度）
生活排水の排出抑制（啓発活動）
ごみの減量化・リサイクルの推進
廃棄物処理の適正化（リチウムイオン電池の回収）
脱炭素社会・循環型社会の構築（公共施設の省エネ化、再エネ活用、3R 運動、脱プラ推進）
環境保護意識の啓発

② 景観・自然環境の保全（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
無秩序な開発防止と持続的な産業活動の普及啓発
環境美化運動・美しい景観づくり・河川/海岸の美化
公害防止（事業活動の監視、廃棄物不法投棄の監視）

③ 公共施設の維持・管理

【施策内容】

中学校の統合に伴う、中学校 4 校の跡地について、企業誘致を含め、有効活用を推進します。また、住民のくらしの安全・安心を確保するため、老朽化が進む公共施設の維持・管理をドローン等の先端技術を活用しながら効率的に進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
学校施設跡地等における 有効活用率	（ R6 年度 [2024 年度] ）	（ R12 年度 [2030 年度] ）
	80.0 %	80.0 %

【具体的な事業】

事業名
公共施設の維持管理
防災広場の有効活用
先端技術を活用した町有地の管理（ドローンによる山地管理等）
住民との協働による公園・広場等の適正管理
老朽化した上水道施設等の整備
学校跡地の有効活用

基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現

◆数値目標◆

指標	基準値 (R7年 [2025年])	目標値 (R12年 [2030年])
住み続けたい町民の割合	88.5 % (※)	90.0 %

※ 令和7年度(2025年度)実施の町民アンケート(対象:18歳以上世帯主)より

◆基本的方向◆

住民の暮らしやすさの向上を目指して、健康・福祉の増進、余暇の充実を図ります。また、住民の声をまちづくりに活かし、住民主体のまちづくりを実現します。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標(SDGs)に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)◆

① 住民参加によるまちづくり

【施策内容】

人口減少が進み、まちづくりの担い手が少なくなる中で、一人でも多く、まちづくりに参画していただけるよう、住民参加の仕組みづくりを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	実績値 (R6年度 [2024年度])	目標値 (R12年度 [2030年度])
大学との連携イベントへの参加者数	12人	30人

※ 実績は印南かえるのフェスティバル出展ブースへの大学生の参加者数。

【具体的な事業】

事業名
住民参加行政の推進(住民協議会の開設、町民アンケートの実施等)
大学生と地元住民の連携推進(県内外の大学との協働によるまちづくり)
広報公聴活動の推進(広報紙・未来メールの活用、印南町公式Xの認知度向上、新規施策に関する情報発信、ICTを活用した行政情報の発信、住民意見をより手軽に聞ける方法の検討)
コミュニティ活動の推進(区長会、ボランティア団体等の支援)

② 住みやすいまちづくり

【施策内容】

住民の住みやすさの向上を目指して、道路や公共交通網の整備、町営住宅の管理・整備等を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年 [2024 年])	(R12 年 [2030 年] 累計)
空き家バンク契約件数	4 件	10 件

【具体的な事業】

事業名
国道・県道の整備促進（国道 425 号、県道日高印南線、県道田辺印南線の整備促進）
高速道路の整備・利便性の向上
公共交通機関の利便性向上（御坊市内へのアクセス・回遊性向上、コミュニティバス運営）
自動運転技術を活用した交通利便性向上の検討
町営住宅の管理と整備
町内の上水道水源の確保

③ 住民の健康・福祉の実現

【施策内容】

年齢や性別、障がいの有無に関係なく、全ての住民が健康で充実した暮らしができるよう、健康づくりと疾病予防・介護予防を軸として、医療・介護・福祉施策を総合的に進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
特定健診受診率	40.8 %	60.0 %

【具体的な事業】

事業名
健康自己管理の推進（健診推進、歯の健康増進、運動習慣の定着支援等）
生活習慣病予防の推進
介護予防事業の推進（ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチ）
在宅医療の推進
医療サービスの利便性向上（オンライン診療の推進、健診・予防接種のオンライン化推進、通院の利便性向上）
社会福祉協議会活動の支援

③ 住民の健康・福祉の実現（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
地域福祉の意識醸成と活動の支援
多様な福祉ニーズへの対応（ひとり親家庭、ひきこもり、就職氷河期世代、外国人の支援）
福祉サービスの利便性向上
地域包括支援センター事業
生活支援コーディネーター事業
在宅介護支援
介護人材の確保
高齢者の生活支援（いきいきサポート券事業、補聴器購入費補助、認知症サポーター養成）
高齢者の見守り（見守り拒否や関係性が希薄な方へは、孤立防止を図る）
高齢者の生きがいつくり（高齢者サロン、印南シニア学園、老人クラブ等の支援）
バリアフリー化の推進
障がい児の支援体制の整備・充実
障がい者（児）の社会参加の促進
障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見

④ 人権・個性が尊重されるまちづくり

【施策内容】

全ての住民の基本的な人権や個性が尊重され、年齢、性別、障がいの有無に関係なく、住みやすいまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R6年度〔2024年度〕）	（R12年度〔2030年度〕）
人権福祉講演会参加者数	200人	700人

【具体的な事業】

事業名
人権意識の高揚と啓発
人権学習の推進
高齢者・児童虐待等防止対策の充実
女性の社会参加の促進
男女平等意識の確立
女性が働きやすい環境の整備（雇用における女性差別の排除等）

⑤ 生涯学習・スポーツが楽しめる環境づくり

【施策内容】

住民の幸福に直結する余暇の充実を図るため、生涯学習やスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
体育館利用者数	16,083 人	16,000 人

【具体的な事業】

事業名
生涯学習機会の拡充と情報の充実
学習グループ・指導者の育成
生涯学習施設の整備（公民館やコワーキングスペースの整備）
読書のまちづくりの推進（ブックスタート事業、公民館図書室の充実）
公民館活動の充実
運動する機会の拡充と関連情報の充実（体操教室等の開催）
スポーツを楽しめる施設・場所の整備（町立運動場・体育センター等の整備）
スポーツ団体の支援・指導体制の充実
スポーツイベントの開催・支援（マラソン大会の開催、スポーツイベントの誘致）

⑥ 文化・歴史の発掘と継承

【施策内容】

本町に住む住民にとって「誇りある郷」であるために、先人が積み上げてきた本町の文化・歴史を発掘し、継承を進めるとともに、新たな文化活動を支援し、今後の文化創造を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
指定文化財数	35 件	35 件

【具体的な事業】

事業名
伝統文化・歴史に関する研究活動の支援（印南町文化協会[歴史文化]の活動支援）
伝統文化・歴史に関する情報発信
伝統文化・歴史に関する学習機会の提供

⑥ 文化・歴史の発掘と継承（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
伝統文化の継承と保存（指定文化財の保存、祭事等への児童・生徒の参加機会の拡充）
文化サークル活動の支援
文化活動の発表の場の拡充（秋の文化祭等）
郷土資料館の整備

基本目標⑥ 新技術を活かした持続可能なまちづくりの実現

◆数値目標◆

指標	基準値 (R7年 [2025年])	目標値 (R12年 [2030年])
ICT 機器の世帯普及率	89.7 %	95.0 %

※ ここでのICT 機器はパソコン、タブレット、スマートフォンを指します。

◆基本的方向◆

AI やデジタル技術の進展により行政サービスの提供形態が大きく変化する中、ICT を活用した業務効率化とサービスの質向上を進め、地域課題に的確かつ継続的に対応できる行政運営を実現します。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① ICT スマートタウンの実現

【施策内容】

全世帯への情報通信機器の普及を図り、ICT を活用した行政サービスの提供を進めます。このことにより、行政サービスの効率化、円滑化、質向上を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R6年度 [2024年度])	目標値 (R12年度 [2030年度])
行政サービスの申請手続きに関するオンライン化率	61.2 %	80.0 %

【具体的な事業】

事業名
情報通信基盤（クラウド・コンピューティング、5G ネットワーク等）の整備と充実
情報通信機器の普及促進（パソコン・タブレット端末等）
町内フリーWi-Fi の整備
行政のデジタル化の推進（行政手続きのオンライン化、マイナンバーカード活用等）
デジタル人材の育成

② SDGs への取り組み促進

【施策内容】

世界の持続可能な開発目標である「SDGs」について、本町においても、行政サービスの質向上を図りつつ、SDGs への貢献を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R6 年度 [2024 年度])	(R12 年度 [2030 年度])
関連する SDGs ターゲット数	27	30

【具体的な事業】

事業名
本町と関連性の高い SDGs ターゲット達成への貢献
SDGs において重視される問題解決手法（バックカスティング等）の活用